

2019年3月7日

報道関係各位

太陽グラントソントン

PRESS
RELEASE

～ 3月8日は国際女性デー ～

世界35カ国の中堅企業の経営幹部における女性比率 日本は調査対象国中最下位を継続ながらも、大きく改善

太陽グラントソントンは、2018年11月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した。この調査は、グラントソントン加盟主要35カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・日本の中堅企業の「経営幹部の女性比率」は15%で最下位ながら前回から大きく改善
- ・日本の中堅企業の半数で経営幹部に女性不在
- ・世界35カ国の「経営幹部の女性比率」の平均は前回比5ポイント増の29%と上昇傾向

表1：経営幹部の女性比率(%)

順位	国名	比率
1	ニュージーランド	44
2	オーストラリア	42
3	ナイジェリア	38
3	ボツワナ	38
5	フィリピン	37
5	ベトナム	37
7	ドイツ	36
8	アイランド	35
9	トルコ	34
9	ロシア	34
11	シンガポール	33
12	インドネシア	32
13	米国	31
13	フィンランド	31
15	韓国	30
15	スペイン	30
17	カナダ	28
17	中国	28
17	オランダ	28
17	インド	28
17	ポーランド	28
22	英国	26
22	メキシコ	26
24	ブラジル	25
25	イタリア	24
25	南アフリカ	24
25	アラブ首長国連邦	24
28	マレーシア	23
29	アルメニア	22
29	ギリシャ	22
29	スウェーデン	22
32	アルゼンチン	20
33	タイ	19
34	フランス	18
35	日本	15
	ASEAN平均	28
	EU平均	28
	G7平均	28
	35カ国平均	29

世界35カ国の中堅企業経営者に、「自社の経営幹部(※1)の女性比率」について尋ねたところ、全調査対象国の平均は29%と前回調査から5%増加し、経営幹部における女性比率が向上していることが分かった。この割合は、2007年以降、20%台前半～半ばを推移してきたが、今回初めて30%目前の水準に上昇した。(全対象国の経営幹部の女性比率の推移はp.5の表5をご参照)

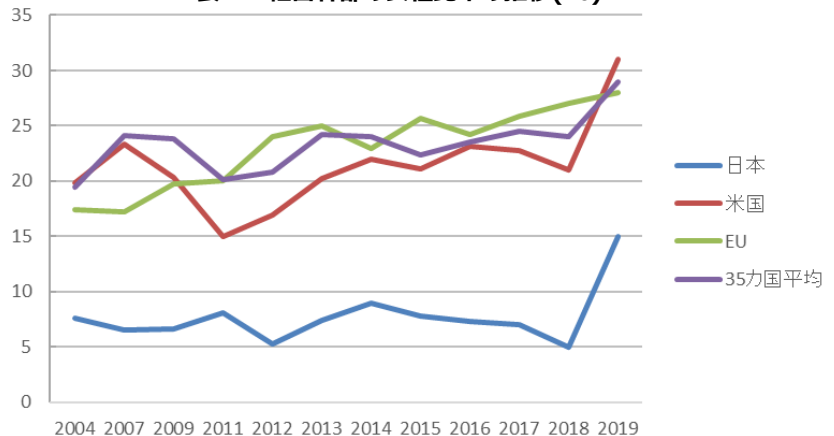
日本は対象国中最下位ながらも、調査開始以来初めて2ケタに

日本の中堅企業における「経営幹部の女性比率」は15%で、調査対象国中、最下位であった。日本は2004年の調査開始以来、一貫して調査対象国中でもっとも低い割合ではあるものの、前回調査(5%)までは一桁台にとどまってきたのに対し、今回大きく改善した。

対象35カ国の平均値も、前回調査まではほぼ20%台前半で緩やかな改善傾向にあったが、今回は29%(前回比5%増)とやや上昇幅が大きかった。

太陽グラントソントン パートナー 渡邊りつ子(公認会計士)は、次のように述べている。「経営幹部の女性比率の調査国平均は29%と過去3年間で5%上昇したが、いまだ30%に届いていない。女性比率に限らず、一般に少数派の割合が30%を超えると大きな流れが生まれてくると言われており、パラダイムシフトを起こしていくには、継続的かつ積極的な取り組みが必要である」

表2：経営幹部の女性比率の推移(%)



※1：本質問の経営幹部には、以下が含まれます。最高経営責任者（CEO）／代表取締役社長・会長・その他会社代表者、最高業務責任者（COO）、最高財務責任者（CFO）／財務担当取締役、最高情報責任者（CIO）、取締役人事部長、最高マーケティング責任者、取締役経営企画部長、財務部長、経理部長、取締役営業部長、パートナー、共同出資者、共同経営者等。

表3：経営幹部に一人も女性がない中堅企業の比率

順位	国名	比率 (%)
1	日本	52
2	アルゼンチン	43
3	韓国	35
4	ボツワナ	28
5	ドイツ	26
6	スウェーデン	25
7	トルコ	25
8	フィンランド	20
9	イタリア	19
10	メキシコ	19
11	アラブ首長国連邦	19
12	オランダ	17
13	ギリシャ	17
14	アルメニア	16
15	タイ	14
16	スペイン	13
17	シンガポール	13
18	カナダ	13
19	フランス	12
20	ロシア	12
21	オーストラリア	10
22	ポーランド	10
23	南アフリカ	10
24	ニュージーランド	10
25	アイランド	8
26	ブラジル	7
27	米国	7
28	英国	6
29	フィリピン	5
30	ベトナム	5
31	マレーシア	5
32	中国	3
33	ナイジェリア	3
34	インドネシア	2
35	インド	1
	ASEAN平均	6
	EU平均	16
	G7平均	16
	35カ国平均	13

ニュージーランド、オーストラリアが大きく躍進し、1位・2位に
ドイツも上昇傾向を継続し、上位に

国別に見ると「経営幹部の女性比率」が今回もっとも高かったのはニュージーランドで44%(前回18%)、次にオーストラリアの42%(前回15%)が続き、いずれも前回から大きく改善した。その他、主要国では米国が31%(前回21%)、英国が26%(前回22%)などと向上が見られた。また、ドイツは、2004年の調査開始時から前々回調査の2017年まではほぼ一貫して10%台の水準で対象国中では下位であったが、ここ数年で継続的な上昇が見られ、今回は36%であった。

日本は「経営幹部に女性がない」中堅企業が唯一半数超え

経営幹部に一人も女性がない中堅企業は、日本が52%と調査対象国中でもっとも多く、唯一半数を超えている。ただし、日本は2004年の調査開始以来、70%前後を推移してきたのに対し、今回は17ポイント減と明らかな変化が見られた。この割合は、調査国平均で12ポイント減の13%(前回25%)、G7は13ポイント減の16%(前回29%)、EUは11ポイント減の16%(前回27%)、アジア太平洋地域15%(前回29%)と、世界的に大幅に低下した。

経営幹部の女性比率改善のための施策：
日本では「柔軟な働き方の実現」が最多

経営幹部中、女性比率を維持もしくは増やすために取っている施策について(複数回答可)聞いたところ、日本では、「柔軟な働き方を可能にする」が23%ともっとも多く、次いで、「発展的な業務に触れる機会を平等に与える」が22%、「採用方法の見直し」が20%であった。一方で、45%の企業が特に対策を取っていないと回答した。

調査国全体では「発展的な業務に触れる機会を平等に与える」(34%)がもっとも多く、次に、「開放的な企業文化を創る」(31%)、「柔軟な働き方を可能にする」(29%)が続いた。

表4：経営幹部の女性比率改善のために取っている施策（複数回答可） (%)

	経営幹部の男女比に目標や割当を設定する	経営幹部の男女比目標への進捗に応じて経営層の報酬を設定する	無意識の偏見に関する研修を行う	柔軟な働き方を可能にする	開放的な企業文化を創る	採用方法の見直し	メンターやコーチをつける	発展的な業務に触れる機会を平等に与える	その他	特に対策は取っていない
日本	11	10	6	23	6	20	10	22	0	45
米国	18	17	20	30	38	30	33	37	0	21
EU	16	13	16	29	26	19	19	28	1	28
全調査国	19	18	18	29	31	24	24	34	0	25

世界35カ国 中堅企業の経営幹部における女性比率 コメント

矢島洋子

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員

今回の調査では、日本の経営幹部層の女性割合は、この1年で増加しており、経営幹部層に女性がいなかった企業の割合も減少しているが、他の調査対象国も同様に女性の躍進がみられることから、相対的に、日本の順位は向上しないという実態が浮かび上がった。日本が緩やかに改善をしても、他国の改善スピードに追い付かないという傾向は、世界経済フォーラムが毎年公表する「世界ジェンダー・ギャップ指数」でもみられる。(注1)

日本では、2016年4月に女性活躍推進法が施行され、301人以上の労働者を雇用する企業は、自社の女性活躍を推進するための行動計画を策定している。計画では、自社の女性活躍に関する課題を分析し、課題に基づく目標を設定し、具体的な取り組み内容を定め、公表することとなっている。多くの企業は、管理職女性の増加に関する目標を設定し、数年のうちに管理職を増やすための登用策を設定している。当社(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)が厚生労働省の委託で実施した調査では、短期的に管理職割合を増やしている企業の特徴としては、推進体制の整備や目標設定を行っていることがあげられるが、管理職比率が20%を上回る企業の特徴は、「評価における時間当たり生産性を重視している」、「昇格決定において年功を重視していない」、「月あたり残業時間が60時間を超えている社員が少ない」などがあげられる。(注2)

今回の調査で、日本企業は「柔軟な働き方」の導入に多く取り組んでいるというが、実態としては、子育て社員のみを対象とした短時間勤務制度等を指している企業も少なくない。問題は、短時間勤務等の柔軟な働き方をしても、時間当たり生産性で公正に評価がなされるか、中長期的なキャリア形成(昇格を含む)の見込みが立つか、周囲の社員も長時間働いていないか、である。

女性活躍推進法は、10年間の時限立法ではあるが、日本の経営幹部層の女性割合平均が30%に到達するには、まだかなりの年月を要するであろう。中長期的な視野に立った取り組みを、飽くことなく進めることが求められる。また、女性活躍推進法に基づく自主行動計画策定が義務付けられる企業の対象は、従業員数「101人以上」に拡大すると目される。中小企業は、大企業に比べ、柔軟な働き方を提供しやすいというメリットを有しているが、能力発揮のための育成施策やマネジメントの強化策等は実施しにくい面もある。今後は、中小企業も、女性の就業継続のための柔軟な働き方提供から、女性の活躍支援へと課題をシフトさせ、取り組む必要がある。

(注)

1. 直近の2018年では、前年から多少順位を上げている

2. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「女性活躍推進に関するアンケート調査(企業調査)」厚生労働省委託調査 2016年

以上

矢島 洋子(やじま ようこ)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

執行役員 主席研究員

政策研究事業本部 東京本部副本部長 兼 共生社会部長

近年は、特に、「ダイバーシティを推進する働き方改革のあり方」、「職場における短時間勤務の運用方策」や「多様な働き方に前提としたキャリア形成のあり方」、「仕事と介護の両立支援」に着目した調査研究・コンサルティングに従事。

■専門分野: 少子高齢化社会対策、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進

■経歴

学歴: 慶應大学法学部卒

職歴: 内閣府男女共同参画局男女共同参画分析官(2004年4月～2007年3月)

大学講師など: 中央大学大学院戦略経営研究科客員教授(2010年4月～)

■パブリシティなど

女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント戦略室

<http://www.murc.jp/corporate/virtual/diversity>

「企業におけるダイバーシティ推進」(季刊 政策・経営研究 2017Vol.4)

http://www.murc.jp/thinktank/rc/quarterly/quarterly_detail/201704_01

内閣府広報誌「共同参画」2017年度 女性活躍の視点からみた企業のあり方

http://www.murc.jp/corporate/virtual/diversity/theme_02

日本の中堅企業「経営幹部の女性比率」に関する世界35か国同時調査一概要

- 実施期間： 2018年11月
- 参加国数： 35カ国
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン、韓国、ベトナム
(EU加盟国) フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国、フィンランド
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
(その他) トルコ、ロシア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア、アラブ首長国連邦
- 調査対象： 2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表、2016年からは半期ごとに調査・結果公表を行っている。なお、2018年11月調査以降は、日本では従業員数50～999人の企業を調査対象としている。
調査対象企業数: 全世界で約5000社(4933社) 日本: 226社
- 調査について： 質問表を各言語に翻訳し、オンラインおよび電話で行い、調査会社Research Now がデータの取りまとめを行った。
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)－(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー18F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウンティングサービス株式会社
- URL： <https://www.grantthornton.jp/>

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。
監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&A・トランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

<Grant Thornton>

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。
世界130カ国以上、53,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

<本件に対する問い合わせ先>

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代知子
TEL: 080-4156-3706(直通) FAX: 03-5770-8820 email: mc@jp.gt.com

【参考資料】

表5：経営幹部の女性比率の推移(%)

国名	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2009	2007	2004
ニュージーランド	44	18	20	19	19	31	28	28	32	27	24	31
オーストラリア	42	15	23	23	22	22	22	24	27	23	22	22
ナイジェリア	38	30	29	29	21							
ボツワナ	38	33	31	23	16	32	32	39	32	25	31	
フィリピン	37	47	40	39		40	37	39	35	47	50	39
ベトナム	37											
ドイツ	36	23	18	15	14	14	31	13	11	17	12	16
アイランド	35	32	26	19	24	23	21	21	19	22	21	16
トルコ	34	27	23	20	26	25	30	31	25	29	17	20
ロシア	34	41	47	45	40	43	31	46	36	42	34	42
シンガポール	33	30	30	26	23	23	27	23	30	28	21	23
インドネシア	32	43	46	36	20	41						
米国	31	21	23	23	21	22	20	17	15	20	23	20
フィンランド	31	26	27	25	25	29	24	27	25	23		
韓国	30											
スペイン	30	27	27	26	26	22	21	24	22	21	17	14
カナダ	28	25	23	26	25	23	27	25	28	28	19	22
中国	28	31	31	30	25	38	39	25	34	31	32	
オランダ	28	19	20	18	18	10	11	18	16	15	13	9
インド	28	20	17	16	15	14	19	14	9	15	14	12
ポーランド	28	34	40	34	37	34	48	30	31	32	23	36
英国	26	22	19	21	22	20	19	20	23	21	19	18
メキシコ	26	34	24	18	23	28	23	18	19	31	20	27
ブラジル	25	29	19	19	15	22	23	27	24	29	42	
イタリア	24	34	27	29	26	30	24	36	22	21	14	18
南アフリカ	24	29	28	23	27	26	28	28	27	28	29	26
アラブ首長国連邦	24											
マレーシア	23	28	24	26	22	25	26	28	31	31	23	
アルメニア	22	32	31	26	29	35	23	27	23	29		
ギリシャ	22	26	20	27	27	29	30	21	30	23	21	22
スウェーデン	22	29	28	26	28	26	27	23	27	22	22	18
アルゼンチン	20	23	15	18	16	25	18	20	18	17		
タイ	19	42	31	37	27	38	36	39	45	38	39	
フランス	18	33	31	28	33	24	26	24	21	18	21	21
日本	15	5	7	7	8	9	7	5	8	7	7	8
アフリカ平均	19	30	29	27	23							
APAC平均	28	23	25	23	20	25	29	19	24	25		
新興国APAC平均	28	29	29	26	23							
先進国APAC平均	27	8	13	13	13							
ASEAN平均	28	39	36	34	22	35	32	32	35	36		
BRIC's 平均	28	29	29	26	24	32	28	26	27	30		
EU平均	28	27	26	24	26	23	25	24	20	20	17	17
G7平均	28	21	22	22	21	21	21	18	16	19		
35カ国平均	29	24	25	24	22	24	24	21	20	24	24	19